

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 見田 栄洋	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipy.jp/
市所管課	雇用対策課	電子メール	nipy@nipy.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し、新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福利厚生事業を行うことにより、勤労者福祉の充実に努めるとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	会員ニーズに即したサービス事業を展開する。 中長期経営改善計画(自立化推進計画)に沿った会員拡大に努める。		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
余暇活動援助事業			会員や、その同居家族を対象にイベントを開催するほか、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券をあっせんし、会員の生活の質の向上に資する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	88,361	95,935	107,075	106,122
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
レクリエーション (イベント開催・レストラン企画) 宿泊助成		計画	人	12,590	12,180	11,540	9,980
		実績		9,873	11,940	17,769	
各種施設利用券あっせん 各種鑑賞券あっせん		計画	枚	62,375	61,315	58,780	56,170
		実績		87,497	94,026	91,494	

事業名			事業概要				
健康維持増進事業			会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助する事によって、受診率をUPさせ、ひいては健康の維持・増進に貢献する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	24,557	28,442	26,081	29,182
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
健康診断・人間ドック受診費補助		計画	件	8,430	8,420	8,300	8,470
		実績		7,320	8,300	8,401	
スポーツ施設利用券あっせん		計画	枚	1,382	1,370	1,270	1,140
		実績		2,811	2,569	2,235	

事業名			事業概要				
自己啓発援助事業			会員の自己啓発の為、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,296	1,658	2,066	2,230
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
カルチャースクール等受講料補助		計画	人	900	900	900	900
		実績		152	120	96	
各種講座開催		計画	人	240	250	100	100
		実績		255	347	643	

事業名			事業概要				
慶弔給付事業			会員のライフイベントに合わせ、結婚・出産・子の入学などに対して祝い金を給付するほか、会員や その同居家族の死亡などにおいては見舞金を給付している。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	48,338	49,672	51,305	54,855
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
祝い金(成人・結婚・出産・入学・勤続)		計画	件	4,002	4,104	4,222	4,275
		実績		3,661	3,766	3,950	
見舞金・弔慰金		計画	件	278	281	301	286
		実績		224	258	245	

3. 組織等の状況

(1) 役員数等の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	11	11	11	9
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	10	10	10	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	0
他団体兼任	8	8	8	7
その他	0	0	0	0
職員数	12	11	11	11
常勤	5	6	6	6
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー職員	2	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	7	5	5	5
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	7	5	5	5
見直し等の取組み		厳しい財政状況の中、非常勤の加入推進員を6名 4名へ削減した。自立化に向けて体制確保のため、プロパー職員を1名 新規雇用、3名体制とした。		公益財団法人化に伴い、役員数の見直しを行った。

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	2	2	3	3
	合計	4	4	5	5
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	1	1	2	2
	40代	1	1	1	1
	50代	0	0	0	1
	60代以上	2	2	2	1
	合計	4	4	5	5

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	25,843	22,795	26,480	28,017
内 市職員分	819	704	605	893
役員	4,117	4,000	4,200	4,480
常勤	4,117	4,000	4,200	4,200
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	280
内 市職員分	0	0	0	0
職員	21,726	18,795	22,280	23,537
常勤	12,939	13,159	16,619	17,177
内 市職員分	819	704	605	893
非常勤	8,787	5,636	5,661	6,360
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,117	4,000	4,200	4,200
常勤職員	2,587	2,631	2,769	2,862
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	223,287	228,273	239,252
	基本財産運用益	937	756	749
	特定資産運用益	0	769	758
	受取会費	137,274	138,604	139,590
	事業収益	64,896	68,399	79,100
	自主事業収益	64,896	68,399	77,386
	受託事業収益	0	0	1,714
	受取補助金等・負担金	17,708	17,541	17,280
	その他経常収益	2,472	2,204	1,775
	経常費用	217,901	228,946	248,252
	事業費	178,094	219,463	237,733
	管理費	39,807	9,483	10,519
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,386	673	9,000
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	5,386	673	9,000
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,386	673	9,000	
一般正味財産期首残高	245,365	250,751	250,076	
一般正味財産期末残高	250,751	250,078	241,076	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		250,751	250,078	241,076

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	30,580	27,592	31,842
役員分	4,671	4,571	4,809
職員分	25,909	23,021	27,033

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	263,608	260,835	250,301
	流動資産	39,998	37,181	26,632
	現金預金	32,795	22,873	17,671
	未収金	5,034	12,270	7,453
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	2,169	2,038	1,508
	固定資産	223,610	223,654	223,669
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	121,174	121,174
	その他固定資産	436	480	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
	その他投資等	86	130	145
負債の部	負債の部合計	12,858	10,759	9,225
	流動負債	12,858	10,759	9,225
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	12,858	10,759	9,225
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
正味財産の部	正味財産の部合計	250,751	250,076	241,076
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	250,751	250,076	241,076
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	250,751	250,076	241,076
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計	263,609	260,835	250,301	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	17,708	17,540	18,994
補助金	17,708	17,540	17,280
事業費補助金	2,290	702	623
運営費補助金	15,418	16,838	16,657
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	1,714
内 随意契約額	0	0	1,714
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市の補助金により管理運営を行い、会費及び事業収益により福利厚生事業を実施している。 現下の厳しい経済情勢の中で、市からの補助金が廃止され、会費等の自主財源による事業運営となった場合、新潟市内の多くの中小企業において、現行の福利厚生制度が維持できず、勤労者福祉は著しく低下することとなる。新潟市の勤労者が働きがいのある職場で、生き生きと働くことのできる労働環境を整えるために、市の補助金はもとより、市職員の派遣についても維持継続が必要。 なお、事務局長以外の人件費について、協議により増加することとした。</p>
--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	250,751	250,076	241,076
公益目的保有財産			
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	0	0	0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	0	0	0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	0	0	0
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	0	0	0
遊休財産額	250,751	250,076	241,076

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		5,386 千円	673 千円	9,000 千円
自己資本比率	純資産	95.1 %	95.9 %	96.3 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	311.1 %	345.6 %	288.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	89.2 %	89.4 %	92.8 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	148,751 千円	148,076 千円	139,076 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有		有 →	運用方針を明文化し、それに従って運用している。
				資金運用利率は市場金利の水準を確保している。
				資金運用に関する情報収集に努めている。
				元本割れのリスクはない。
				無

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	20.0 %	16.7 %	16.7 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	7.9 %	7.7 %	7.9 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	6.9 %	7.4 %	7.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員 1 人あたり 売上高	事業収益	5,408 千円	6,218 千円	7,191 千円
	職員数			
職員 1 人あたり 経常利益	事業活動収支差額	449 千円	61 千円	818 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	18.3 %	4.1 %	4.2 %
	経常費用			
職員 1 人あたり 管理費	管理費	3,317 千円	862 千円	956 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	13.7 %	12.09 %	13.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	15.3 %	16.6 %	15.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称 (自立化推進計画) 計画期間 平成18 ~ 平成30 年度
概要・数値目標	
年平均会員数：H18～H21までは毎年度1,000人、H22～H30までは毎年度500人の増加を目指す等	
無	未策定理由 ()

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 ()	有	依頼時期 年度～ 依頼先職種 (税理士)
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～ ()
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 22 年度～ (当公益財団の自立性を確保する為に、22年度にプロパー職員を1名、新たに雇用し、正規プロパー職員3名体制とし、将来的な管理職への登用も考慮に入れ、人材育成を行っている。)
無	

情報公開に関する規程の整備状況			
有	策定時期 平成13 年度～ 規程名称 (情報公開規程)	団体ホームページ掲載	定款等 18 年度～
			事業内容 年度～
			役員名簿 18 年度～
			役員報酬 18 年度～
			事業報告 年度～
			正味財産増減計算書 年度～
			貸借対照表 年度～
			事業計画書 年度～
無	未整備理由 ()		予算概要 18 年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

（2）平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>経常損益は2カ年度連続のマイナスで、特に23年度は比較的大きなマイナスを生じていますが、これは公益財団認定に関連して、新たな剰余金の発生に伴い遊休財産額が増加しないことを念頭に、会員ニーズに応えた事業の積極的な展開を意図した結果です。</p> <p>これ以外の財務指標は、自己資本率・流動比率・固定長期適合率など いずれも評価基準に適合し、健全性を確保しています。法人運営において経営基盤の安定化を図ることは極めて重要なことから、今後とも会員の拡大等による自主財源の確保に努めると共に、均衡ある予算執行と効率的な事業推進を図ります。</p>
団体の自立性	<p>市職員比率については、平成23年2月にプロパー職員1名を採用することで比率が低減し、自立化に向けた執行体制の充実が図られました。財政的依存度はここ数年横ばいで、運営費補助比率は23年度に経常収益を増やすことで改善がなされました。</p> <p>公益財団法人に移行し、公益を推進する法人としての性格付けが強められたことを踏まえ、今後とも公益事業を適確に推進し、法人の安定的運営に資する上で必要な市からの補助金等の支援をお願いしつつ、自主財源の確保を積極的に行い、自立化推進計画（中長期計画）に基づく経営視点をもった法人運営に取り組めます。</p> <p>特に、会員の拡大は、財源確保にとどまらず、公益財団の安定的発展に極めて重要なことから、効果的な広報等による会員加入策を進め、一層の会員の増大に努めます。</p>
経営の効率性・適正性	<p>職員1人当たり経常利益の23年度数値のマイナスは、政策意図をもった結果であり、一方では職員1人当たり売上高は比較的高い数字を示し、また管理費率や人件費比率は比較的低い数値を表わすなど、経営の効率性は認められると認識しています。</p> <p>事務事業の遂行にあたっては、会員ニーズに即して、福利厚生サービスの水準と受益者負担のバランスを考慮しつつ、効率的・効果的な予算執行に取り組んでいます。また、会計上、税理士など外部専門家からの指導・助言を受けて適正な事務処理を心掛けています。</p> <p>現在、自立化推進計画により中長期的な経営視点から法人運営を行っていますが、新法人への移行を機に既存計画の見直しを行うこととしています。</p>
その他	<p>上記の既存計画の見直しにおいては、運営方針としての位置付けを明確化するとともに、新たな会員目標等の設定や有効な会員拡大策の推進、自立化に向けたプロパー職員の育成などを具体的に検討整理します。</p>
総括的な所見	
<p>当法人は、新法人への移行後も、設立の趣旨に則り、効率的・効果的な公益目的事業の執行を前提に、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスの提供を行うと共に、安定的かつ信頼される公益財団としての運営を通して、中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与することを今後も目指します。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>経常損益においては、前年度比でマイナスとなっているが、これは、上記「団体の評価コメント」にあるとおり、公益財団認定に関連するもので、これ以外の財務指標は評価基準に適合している。このため、健全性を確保しているものと評価する。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>一層の経営基盤の安定化を図るため、会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、団体の自立性を高めるため、自立化推進計画に基づく法人運営に取り組むこと。</p>
今後の指導方針	<p>今後も、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスを展開し、さらなる会員の拡大を目指し、広報等周知に努めるよう指導するとともに、プロパー職員の育成と均衡ある予算執行による効率的な事業を実施するよう働きかけていく。</p>

【今後の取組み】

	<p>引き続き、加入推進員の活用により会員拡大を図り、自主財源の安定的収入の確保に努める。</p>
	<p>会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスの提供を行うため、23年度実施した、新潟市勤労者ニーズ実態調査をもとに、事業内容の見直しを行う。</p>
	<p>経営基盤の強化に向けて、積極的に経費の見直しを行い、削減に努める。</p>
	<p>人材育成を行い、組織力を高める。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成24年4月1日公益財団法人へ移行した。 平成23年度は大幅な赤字となったが、これは公益財団認定に関連し、事業の積極的な展開を意図した結果である。 平成20年度から国庫補助金がなくなったため、以降現在に至るまで財団の運営について、市からの財政援助が必要不可欠な状態となっている。 自立化に向けて平成22年度にはプロパー職員を1名雇用し、団体の組織強化を図っていることは評価できる。 定款に掲げる事業を実施するとともに、現在実施している自立化推進計画についても見直し作業を行っており評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>財政面では、自主財源の確保が必要不可欠であり、新規会員の獲得へ繋げられる調査項目を盛り込んだニーズ調査・実態調査等を実施し、会員になるメリットを明らかにしていくことが望まれる。 組織面では、引き続き職員の適正配置・人材育成に取組み、市の派遣職員に頼らない自立した組織を目指すことが望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月10日 理事長 見田 栄洋 今後とも、「質の高い福利厚生サービスの提供」、「事業を通じた中小企業の振興及び地域の活性化」、「会員に信頼される法人の実現」を理念にして、経営的視点に立った運営に努めます。 また、公益財団の発展と安定的財源の確保に不可欠な「会員拡大」に積極的に取り組むほか、具体的サービスの実施では、事業所アンケート調査等を踏まえた多様かつ魅力ある内容の提供に努め、会員ニーズに的確に応えます。 課題の「自立化の推進」については、市等からの人的支援のあり方を検討するとともに、職員のビジネススキルの向上や能力開発を進めるなど人材育成を図り、組織力の強化に取り組めます。</p>
--